

(((((技術・行政情報)))))

☆三重苦にある我が国素材産業

通産省基礎産業局長の私的勉強会の素材産業構造問題研究会がまとめた報告書によると、我が国素材産業の構造問題と改革の道筋に焦点を当てている。過剰設備、過剰雇用、過剰債務の三重苦が課題となっている。

通産省と旭リサーチセンターは、エチレン、同誘導品の需給予測では今後数年間は設備過剰が続くと判断している。エチレン生産は1998年の70億7,600万トンに対して2000年は68億2,100万トン、2005年は69億4,800万トン、2010年には70億5,400万トンを予測している。我が国化学工業の経営には余裕が少ないため過剰な設備の廃棄と専門化が課題になる。

鉄鋼業界は粗鋼生産量が1995年に1億200万トンだったが、2000年に上限9,200万トン（下限9,000万トン）、2005年は9,700万トン（8,800万トン）、2010年には1億200万トン（8,500万トン）と予測している。構造的に過剰生産状況があり、業界再編、事業再編が重要だと見ている。

アルミ圧延業界では板類、押し出し類とも2、3割の過剰在庫にあるが、1工場1ラインという熱間圧延設備の現実が需給関係の過剰を難しくしている。電線・ケーブル業界では銅電線は設備過剰が30%弱といわれ、アルミ電線も今後大幅な需要減になると予測されている。

☆京セラが米太陽電池メーカーを傘下に

京セラは米国子会社のキョウセラインターナショナルが太陽電池最大手のコロラド州にあるゴールデンジェネシス社とその子会社を買収した。親会社であるACXテクノロジーズ社から約3,961万ドルで買い取ったもの。ゴールデン社は太陽光発電システムの開発、製造、販売、施工を手がけ、アメリカ、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、オーストラリアに合計12箇所の開発、製造、販売拠点を持つ。98年の年間売上高は4,334万ドルだったが、4年後には1億ドルをねらう。

☆東北で風力発電計画

秋田ウインドパワー研究所（秋田市山王7、小島剛社長）は秋田市新屋の秋田空港跡地の風力発電基地に750kW能力の風力発電機8基を増設する。総事業費13億円で、2000年11月に完成するが、総発電量は6,800kWになる。

ほかにも秋田県南部の仁賀保高原の風力発電基地調査を始めた。標高約500メートルの高原約180ヘクタールに30基以上、総発電量2万～3万キロワットを想定している。秋には可能性を判断、2000年夏までに事業会社の設立計画を地元仁賀保町に提出する予定。順調に進めばオリックス、電源開発が参加して2001年には事業開始となる。

☆東洋一の風力発電施設完成、久居市

三重県久居市は、NEDOと三重県の補助を得て、発電能力合計800万キロワット時の東洋一の風力発電施設を稼働した。風車はオランダのラガウエイ社製の塔の高さ、50メートル、羽根の直径が50.5メートル、発電量年間200万キロワット時で、4基合計で約2,400世帯分に相当する。特別会計で運営され、中部電力へ売電されるが、観光行政の効果もねらっている。

☆クローン牛施設完成、石川県

石川県畜産総合センターは、総事業費5,325万円をかけ、石川県羽咋郡押水町字坪山ナ部の同所に体細胞クローン胚作出施設と能登牛肥育試験牛舎を完成した。県独自の体細胞クローン技術の開発を進める。同センターでは世界で初めて体細胞クローン牛「のと」、「かが」を出産、年内に2頭に人工授精を行って繁殖能力を確かめ、来年春までに10頭前後のクローン牛を出産させる予定。そうして2008年には体細胞クローン牛の実用化を目指す。同施設は木造平屋建て約55平方メートルで、約48平方メートルのクローン胚操作室、準備・更衣室、恒温室、クリーンルーム設計で、エアシャワー、細胞融合装置などを備えている。能登牛の銘柄化を進める計画。

☆2006年度末に内外価格差を解消へ

石炭鉱業審議会政策部会は、国内で最後まで残っている太平洋炭坑（北海道）と池島炭坑（長崎県）の2006年度までの存続案をまとめた。そのうち池島炭坑を経営する松島炭坑では2002年度からの5カ年間に、中国やインドネシアに技術移転する計画を立てるとともに、コストダウンを進めて、内外価格差を改善する方針。池島炭坑は埋蔵量が約17億トンとされ、1959年から4,000万トンを採掘した。1999年度は120万トンの出炭計画で、100年以上採掘することができる。問題は海外炭の3倍の買い取り価格が電力会社の協力を続

(((((技術・行政情報)))))

ける上での障害。答申案では、現行のトン当たり1万5,000円から2001年度に1万2,000円以下、2006年度末には価格差ゼロを目指すこととされている。

☆循環型環境都市研究へ、愛知県等

愛知県、名古屋市は循環型環境都市を形成する基盤技術開発事業構想をまとめた。同時業は科学技術庁の1999年度地域結集型共同研究事業に採択されている。

①都市の生活系廃棄物をエネルギー、材料として再利用②都市近郊林の育成管理による環境維持の2点で研究される。産官学のメンバーで研究交流促進会議と共同研究推進会議の2組織で、総額18億7,200万円を投じて①有機廃棄物の酸素部分燃焼法による高温ガス変換、ガス精製技術②廃水のハイブリッド型リアクター技術、精密濾過、固形残さの再利用③無機廃棄物の機能材料化④木質資源の高度活用技術など。10月から活

動開始し、5カ年間で研究する。

☆炭素排出取引へ先行投資、東電

東京電力は二酸化炭素吸収・固定を行うことを目的にオーストラリアサウスウエールズ州森林局の植林のプロジェクトに参画する。これは地球温暖化防止京都会議で認められた森林による炭素固定を同州が州法で世界で初めての財産権として売買を認めたことに対応するもので、東電は投資を行い将来の炭素クレジット獲得（排出権取引）を見込んでいるもの。2000年には1,000ヘクタールの植林を行い、10年間で1万～4万ヘクタールの植林規模になる。1万ヘクタールの植林で固定される炭素量は炭素換算年間4万～5万トンで出力60万キロワットの石油火力の25日分に相当するという。なお初年度の植林投資額は2億円。

（日刊工業新聞社 兼子 宗也）

協賛行事ごあんない

「第20回炭素材料基礎講習会」

〔日 時〕平成11年10月28日(木)10:00～17:00

〔連絡先〕炭素材料学会事務局

〔会 場〕化学会館（東京・お茶の水）

Tel: 03-3815-8514, Fax: 03-3815-8529

〔内 容〕炭素産業、黒鉛層間化合物 他